

第6章 計画の推進体制・進捗管理

6.1 推進体制

本計画に掲げた地球温暖化対策を推進するためには、市民・事業者・行政等が互いに連携・協力し、それぞれの立場で地球温暖化対策に取り組むことが必要です。

そのため、市民・地域・環境保全活動団体、事業者等が参画する「地球温暖化対策おおい市民会議」(平成19年12月設立)を本市の地球温暖化対策の推進母体として、地球温暖化対策の推進に向けた各主体の環境負荷低減行動や省資源・省エネルギー行動など、自発的かつ具体的な行動を促進するとともに、大分市環境審議会の提言等を反映させることで、より実効性のある取組を実践、展開していきます。

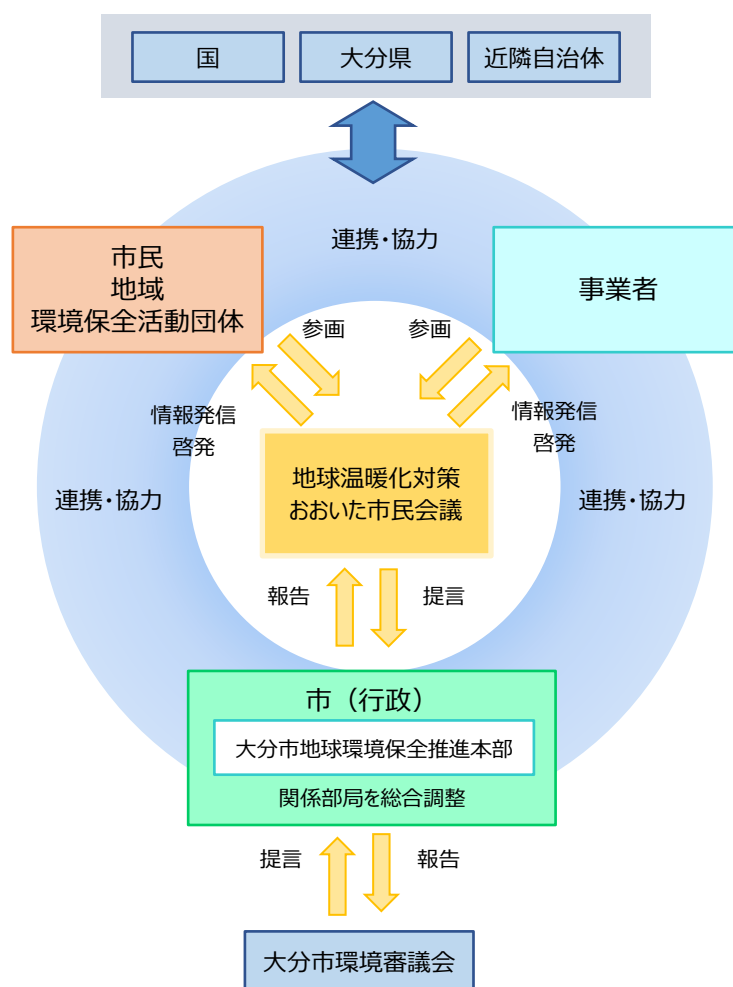


図 6.1 推進体制図

6.2 進捗管理

本計画の進捗管理は、毎年、温室効果ガス排出量の把握を行い、庁内各部局の地球温暖化対策・施策の実施状況の点検・評価を行うことで実施します。庁内推進体制である「大分市地球環境保全推進本部」により、各部局における地球温暖化対策・施策の総合調整を図り、適宜見直しを行っていきます。

その結果は「大分市環境審議会」、「地球温暖化対策おおいた市民会議」に報告し、追加の対策や事業計画の見直し等の意見により、施策や具体的な取組を検討いたします。

また、国及び県のエネルギー戦略、地球温暖化対策との方向性、大分市のあらゆる状況を踏まえ、適宜計画の見直しを行うものとします。

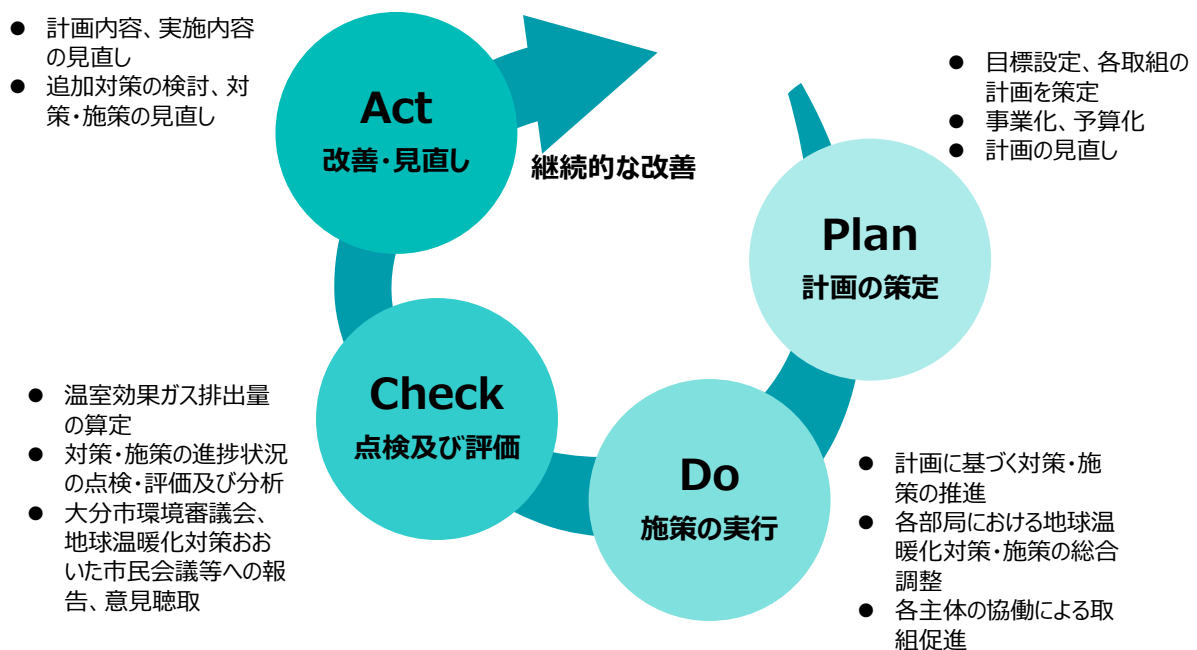


表 6.1 主な進捗管理指標（緩和策）（1/2）

項目	実績	2025 年度 目標	関連する主体		
			行政	市民	事業者
世帯当たりの電力消費量	6,140 kWh/世帯	3,650 kWh/世帯		●	
世帯当たりの温室効果ガス排出量	4.6 t-CO ₂ /世帯	2.7 t-CO ₂ /世帯		●	
省エネ行動の実施率（平均）	74%	増加(今後したいを含むと 88%)		●	
高効率給湯器の導入率	27%	増加(導入検討を含むと 32%)		●	
省エネ家電（エアコン、冷蔵庫、テレビ）の導入率（平均）	45%	増加(導入検討を含むと 60%)		●	
省エネナビの導入率	9%	増加(導入検討を含むと 17%)		●	
LED 照明の導入率	57%	増加(導入検討を含むと 73%)		●	
床面積当たりの電力消費量	340 kWh/m ²	204 kWh/m ²	●		●
床面積当たりの温室効果ガス排出量	0.28 t-CO ₂ /m ²	0.17 t-CO ₂ /m ²	●		●
高効率給湯器の導入率	4%	増加(導入検討を含むと 13%)	●		●
LED 照明の導入率	69%	増加(導入検討を含むと 89%)	●		●
エコアクション 21 認証登録事業者数（累計）	47 事業者	増加	●		●
ごみ排出量	163,254 トン (2019 年度)	152,295 トン		●	●
1 人 1 日当たりのごみ排出量	934 g/人・日 (2019 年度)	874 g/人・日		●	●
プラスチック製容器包装廃棄物の分別回収に関する情報提供	実施 (令和元年度)	継続	●		
エコチャレンジ日誌参加率	78.1% (令和元年度)	現状維持	●	●	
地球温暖化対策講座の実施	実施 (令和元年度)	継続	●		
省エネ懇談会の実施	実施 (令和元年度)	継続	●		
地球温暖化対策出前授業の実施	実施 (令和元年度)	継続	●		
地球温暖化対策ガイドブックの作成	実施 (令和元年度)	継続	●		
環境教育副読本の作成	実施 (令和元年度)	継続	●		
大分市環境保全活動団体連絡会の開催	実施 (令和元年度)	継続	●		
大分市環境展の開催	実施 (令和元年度)	継続	●		

表 6.1 主な進捗管理指標（緩和策）（2/2）

項目	実績	2025 年度 目標	関連する主体		
			行政	市民	事業者
環境講演会の開催	実施 (令和元年度)	継続	●		
住宅の断熱化の導入率	21%	増加(導入検討を含む と 30%)		●	
省エネ建築（事業所）の導入率	15%	増加(導入検討を含む と 32%)			●
クリーンエネルギー自動車（ハイブリッド自動車、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車）の導入率	7%	増加(導入検討を含む と 15%)		●	●
燃料電池自動車の購入補助	実施 (令和元年度)	継続	●		
太陽光発電導入容量 (10kW 未満)	7.1 万 kW (2020 年 3 月)	増加	●	●	●
太陽光発電導入容量 (10kW 以上)	28.3 万 kW (2020 年 3 月)	増加	●	●	●
蓄電池の導入率（事業所）	7%	増加(導入検討を含む と 27%)			●
住宅用再エネ・省エネ設備の設置費用補助	実施 (令和元年度)	継続	●		
業務・産業用燃料電池の設置費用補助	実施 (令和元年度)	継続	●		

表 6.2 主な進捗管理指標（適応策）

項目	実績	2025 年度 目標	関連する主体		
			行政	市民	事業者
熱中症（疑い含む）搬送者数	223 人 (2019 年度)	減少	●	●	●
緑のカーテン運動の認知度	25%	増加(R2 ある程度知っているを含むと 59%)	●		
屋上・壁面緑化など事業所及び周辺の緑化実施率	25%	増加(R2 今後したいを含むと 36%)	●		●
環境ボランティア活動への社員参加率（事業者）	23%	増加(R2 今後したいを含むと 40%)			●
大気汚染物質に係る環境基準達成項目数（全 11 項目）	10 項目 (2018 年度)	11 項目	●		
公共用水域の環境基準 (BOD※、COD※) 達成率	94.7% (2018 年度)	100%	●		

※BOD（生物化学的酸素要求量：Biochemical Oxygen Demand）

微生物が有機物を酸化・分解するのに使われる酸素量のこと、河川の代表的な有機汚濁指標。

※COD（化学的酸素要求量：Chemical Oxygen Demand）

有機物を酸化材で酸化するときに消費される酸素量のこと、海域や湖沼の代表的な有機汚濁指標。

6.3 公表

本市の温室効果ガスの排出量及び対策・施策ごとの進捗状況の点検、評価内容等については、毎年度、環境白書やホームページ等を通じて公表し、情報の共有に努めます。

